

【法人の概要】

代表者名	理事長 中澤 昭	所管部(局)課	農政部 果樹・6次産業振興課		
所在地	南アルプス市高田新田字川東33の1	電話番号	055-284-0938		
ホームページURL	http://vama-haipura.sakura.ne.jp/hp/index.html		E-mailアドレス	haipura@alpha.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	16,305 千円	設立年月日	昭和51年11月1日		
主な出資者等	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		15,000 千円	47.9 %
	2	市町村(14)		11,796 千円	37.7 %
	3	全国農業協同組合連合会山梨県本部		1,630 千円	5.2 %
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		435 千円	1.4 %
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		435 千円	1.4 %
	6	特別基金		2,009 千円	6.4 %
	7			千円	0.0 %
	8			千円	0.0 %
	9			千円	0.0 %
	10			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
その他			千円	0.0 %	
			31,305 千円		
設立経緯概況等	昭和49年に農業用廃プラスチック処理の株式会社として県も出資して設立したが、昭和51年8月に会社は解散。昭和51年11月に財産を引き継いで社団法人として設立、その後、平成25年4月1日に公益社団法人に移行した。近年は、経費節減等により安定した経営ができており、農業用廃プラスチックの収集処理量も550t前後で推移している。令和4年4月に施行されたプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律により、当センターの役割が益々重要となっている。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 農業用廃プラスチックの収集・処理	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを収集し、有価物とそれ以外に分別する。分別したものは、それぞれ、外部の業者へ搬出する。	31,706	32,318	32,436
事業2				
事業3				

【組織】

	年度	令和 3 年度					令和 4 年度					令和 5 年度						
		職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他	職プロパー	県職員派遣	県職員兼務	県OB	その他		
各年度体制	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			
	理事(非常勤)	13		2		11	12		2		10	13		2		11		
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2				2		
	評議員	0					0					0						
計	16	0	0	2	1	13	15	0	0	2	1	12	16	0	0	2	1	13
職員	管理職	1				1	1				1	1				1		
	一般職員	1	1				1	1				1	1					
	臨時職員	1	/	/		1	1	/	/		1	1	/	/		1		
	非常勤職員	0	/	/			0	/	/			0	/	/				
計	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2
令和5年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢	平均年収			
	男性					1		1	役員勤	※	(千円)							
	女性							0	職員勤	※	(千円)							
合計	0	0	0	0	1	0	1	職員勤	※	(千円)								

※個人の年齢、年収が容易にすいていけるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	2	1	0	△ 1
	受取会費・受取寄付金	4,401	4,395	4,452	57
	受託事業収益	0	0	0	0
	自主事業収益	27,258	29,281	29,367	86
	受取補助金等	0	0	0	0
	その他の収益	20	20	0	△ 20
	経常収入 計	31,681	33,697	33,819	122
	事業費	25,860	26,535	26,473	△ 62
	うち人件費	13,445	13,399	14,395	996
	管理費	5,846	5,783	5,963	180
	うち人件費	3,749	3,848	3,822	△ 26
	経常支出 計	31,706	32,318	32,436	118
	当期経常増減額	△ 25	1,379	1,383	4
	経常外収入	4,524	0	0	0
経常外支出	9,770	0	0	0	
当期経常外増減額	△ 5,246	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 5,271	1,379	1,383	4	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	45,106	46,485	47,868	1,383	

(単位:千円)

項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	7,832	9,909	17,594	7,685
	固定資産	45,205	45,577	40,035	△ 5,542
	資産 計	53,037	55,486	57,629	2,143
	流動負債	2,762	3,460	9,761	6,301
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	5,169	5,541	0	△ 5,541
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	7,931	9,001	9,761	760
	正味財産	45,106	46,485	47,868	1,383
	うち基本財産への充当額	16,305	16,305	16,305	0
うち特定資産への充当額	10,340	9,910	10,252	342	

(単位:千円)

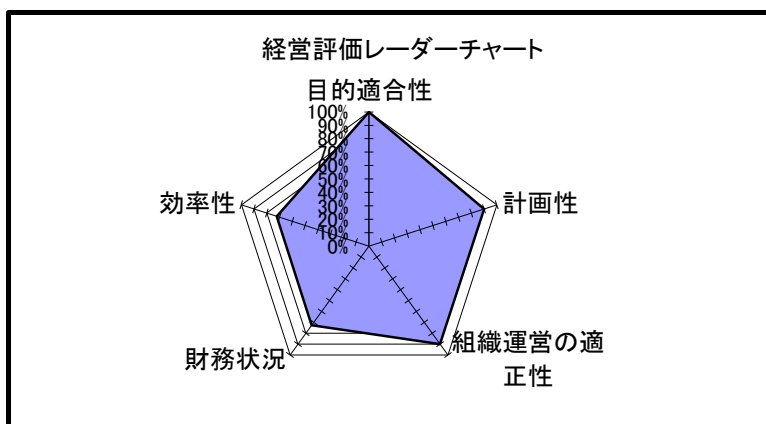
項目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	1,467	1,465	1,484	19
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	0	0	0	0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	0	0	0	0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,467	1,465	1,484	19
県の財政的関与の割合(%)	4.6	4.3	4.4	0.1	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	県、市町村、農協、農家が管理費を均等(1/4)に負担 (R4年度県負担金 1,484千円)
補助金(運営費)	なし
補助金(事業費)	なし
委託金	なし
県債務負担実際残高	なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	10	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	9	90.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	9	90.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	13	72.2%
合 計		21	92	73	79.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県内の農業生産現場から排出される農業用廃プラスチックを適正に処理するという目的に適合した業務を行っている。
計画性	定款・業務方法書により計画的に運営している。また、県出資法人経営健全化プランに基づき平成30年度に策定した経営計画に沿って着実に成果を上げている。
組織運営の適正性	現在の業務方法書において、組織運営上、最少人数で運営している。また、事業内容及び財務状況をHP等で公表するなど、情報公開も行っており透明性の確保に努めている。
財務状況	令和2年度の工場棟及び関連設備の解体撤去による維持管理費の削減や、上昇する農ビの処理価格を抑えるための分別の徹底及び取引業者との交渉による上昇幅の抑制、更に農ビ専用の回収袋の作成・販売と価格改定などの経営改善により、事業収益を大きく増加させた。この結果、正味財産増減額は2年連続で1,300千円を超えるプラスとなった。
効率性	人員体制は経営計画どおり最小人数で効率良く運営している。廃プラスチック処理量は天候不順の影響で7～9月の持込量が半減したことから、前年度より19t少ない549tとなった。
総合的評価	廃プラスチック類の分別徹底と取引業者との連携強化により、委託処理物の処理経費の削減に努めるとともに、社会情勢の変化に迅速に対応した農ビ持込方法・価格の改善等により、事業収益の増加につなげた。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的な情報収集により、社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、令和4年度に改定した経営計画に沿って一層の経営の合理化を進めていく。</li> <li>上昇する処理経費を抑え、経費の削減を図るため、優良取引業者との連携を一層強化するとともに、分別の徹底により有価物としての取引を優先に委託処理物の量と経費を削減していく。</li> </ul>
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	農業用廃プラスチックを適正に処理し、自然的、社会的公害の未然防止を図っており、設立目的及び公益目的に適合している。令和4年度に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されたことから、廃プラスチックの適正処理に向けて、引き続き、農家への啓発活動に取り組むとともに、徹底した再分別により目標であるリサイクル率の向上に努めること。
計画性	「山梨県農業用廃プラスチック処理センター経営計画」及び「年度事業計画」等に基づき、経営改善に向けた具体的な改善策を講じている。また、令和4年度末には、廃プラスチックをめぐる社会情勢の変化を踏まえた適正な経営計画(令和5年4月～令和9年3月末)を策定し、これに基づき事業を実施している。
組織運営の適正性	引き続き、内部管理体制の適切な運用と、組織の透明性の確保に努めること。
財務状況	中国における廃プラスチックの輸入禁止措置後、農業用プラスチックの処理価格が上昇していることから、より安価で優良な取組を行う処理業者との委託契約や、社会情勢の変化に迅速に対応した回収袋の価格改定等による事業収益の改善に取り組み、法人経営の安定化を図ること。
効率性	農業用廃プラスチックの処理量の減に伴い、役務提供実績は低下したが、処理量は農家からの排出量により増減する。被覆資材の耐用年数が長くなる傾向にあることから、年度によって収集量・処理量に多少のばらつきは生ずるが、引き続き、最小人数での効率的な経営に努めること。
総合的評価	流動比率が前期と比較し低下しており、人件費の増加及び令和4年度末退職者の退職引当金の取り崩しが主たる要因であるが、一時的な低下であり、かつ人員も経営計画どおり最小人数での効率的な運営となっている。農業用廃プラスチックの、より低コストで効率的な処理を一層推進するため、平成30年度に改定した経営計画を遂行するとともに、引き続き、効率的な運営に努めること。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>B</b>	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	得点率 79.3 % 警戒指標数 0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当法人は、農業用廃プラスチックのリサイクル率を目標に設定しており、分別を徹底するほか、農家の産業廃棄物に対する意識向上のためチラシ配布や市町村の広報への掲載等の啓発活動を実施した結果、3期連続で目標達成し、目的適合性の評点が上がった。</li> <li>・流動比率が低下したことにより、財務状況の評点が低下したが、これは年度末に定年退職者に支払う退職給付引当金の取り崩しを行い、流動負債として一時的に計上したことが要因である。</li> <li>・財務状況の評点低下が影響し、令和4年度の総合評価はB評価となったが、法人の経営に大きな影響を及ぼすものではないと言える。</li> <li>・今後も、より安価で安定的な取引が見込める産業廃棄物処理業者との契約を図るなど、収益の向上とともに、処分経費の削減に努めることが望まれる。</li> </ul>



【総合評価に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在、廃プラスチックの処理経費は、諸外国の廃棄物輸入規制に加え、円安による燃油や資材の高騰等の影響により上昇傾向にあるため、引き続き、廃プラスチックの分別を徹底し、再利用に取り組み安定した廃棄物処理事業を営む民間事業者と連携し、可能な限りの有価販売により処理経費の抑制に取り組んでいく。</li> <li>・また業界団体の推計では、令和4年度に県内から排出された農業用廃プラスチックの当センターにおける回収率は、農ポリが98%、農ビが96%と非常に高く、当センターの役割が極めて重要であると改めて認識できたが、回収率を更に上昇させ廃プラスチックの適正処理と経営の安定化を図るため、会員である県、市町村、農業団体と協力して、啓発活動の強化に取り組んでいく。</li> </ul>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------